当ファンドの仕組みは次の通りです。

_	- , - , - , - , - , - , - , - , - , - ,
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2020年6月22日[当初、無制限]まで(2006年 3月23日設定)
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の 成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ベ ビ ー ジャパン株式インカム マザー ファンド ファンド受益証券 マ ザ ー わが国の金融商品取引所上場(こ
運用方法	ファンド れに準ずるものを含みます。)株式 ・わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。 ・連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。 ・連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金(年額。株式分割および株式併合等を考慮します。)が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
主な組入制限	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。・株式への実質投資は、制限を設けません。・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。・株式、の投資は、制限を設けません。・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の6日(休業日の場合は 翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基 づいて分配を行います。基準価額水準や分配 対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額 を付加して分配を行う場合があります。分配 対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と 売買益(評価益を含みます。)等の全額としま す。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分 配金額を決定します。(ただし、分配対象収益 が少額の場合には分配を行わない場合もあり ます。)

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書(全体版)

[繰上償還] ジャパン株式インカム (3ヵ月決算型)



第57期(決算日:2020年4月6日) 信託終了日:2020年6月22日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。 さて、「ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)」は、 約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予 定通り、6月22日に繰り上げて償還させていただき ました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告 申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い 申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 ホームページ https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

ら客さま専用 フリーダイヤル 0 1 2 0 - 1 5 1 0 3 4

(受付時間:営業日の9:00~17:00、 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

〇最近10期の運用実績

決	算	期	基	準	価	i		額	(参考 TOPIX500配		数) 注指数	株式	株 式	純総	資 産額
伏	异	刔	(分配落)	税 配	み 金	期騰	落	中率		期騰	中 率	組入比率	先物比率	総	額
			円銭		円			%			%	%	%		百万円
49期 (201	18年4月	6日)	12, 327		50		\triangle	7.0	1, 871. 83	2	△ 8.4	97.6	_		229
50期(201	18年7月	6日)	12,019		50		\triangle	2.1	1, 849. 72	4	△ 1.2	97.3	_		223
51期(201	18年10月	9日)	12, 444		50			4.0	1, 949. 69		5. 4	97. 2	_		229
52期(201	19年1月	7日)	10,628		50		$\triangle 1$	4.2	1, 681. 74	4	△13. 7	97.0	_		195
53期(201	19年4月	8目)	11, 351		50			7. 3	1, 822. 21		8.4	96.7	_		204
54期 (201	19年7月	8目)	10,772		50		\triangle	4. 7	1, 777. 68	2	△ 2.4	96.7	_		188
55期(201	19年10月	7日)	10,722		50			0.0	1, 791. 10		0.8	96. 2	_		185
56期 (202	20年1月	6日)	11,630		50			8.9	1, 932. 22		7. 9	96.6	_		194
57期(202	20年4月	6日)	8,990		50		$\triangle 2$	2.3	1, 598. 77	2	△17.3	96.3	_		147
(償還)	寺)		(償還価額)												
58期 (202	20年6月	22日)	9, 779. 23		_			8.8	1, 825. 67		14. 2	_	_		142

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) TOPIX500配当込み指数は、(株) 東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

〇当作成期中の基準価額と市況等の推移

決	算	期	年	月	日	基	準	佃	i	額	(参考 TOPIX500酢	指 2 <u>当</u> 迈	数 込み指) i数	株組	7.	式 比 率	株	式 比 率
								騰	落	率		騰	落	率	桕	八	11. 平	元 物	11. 平
				(期 首)			円銭			%				%			%		%
			202	0年1月	6 日	11,	630			_	1, 932. 22			_			96.6		_
				1月末		11,	370		\triangle	2.2	1, 921. 95		\triangle	0.5			97.7		_
	第57期			2月末		10,	318		$\triangle 1$	1.3	1, 733. 10		$\triangle 1$	0.3			97.0		_
				3月末		9,	302		$\triangle 2$	20.0	1, 623. 95		$\triangle 1$	6.0			94.4		_
				(期 末)															
			202	0年4月	6 日	9,	040		$\triangle 2$	22.3	1, 598. 77		$\triangle 1$	7.3			96.3		_
				(期 首)															
			202	0年4月	6 日	8,	990			_	1, 598. 77			_			96.3		_
	体 こり出			4月末		9,	518			5.9	1, 694. 27			6.0			96.9		_
第58期				5月末		9,	998		1	1.2	1, 806. 06		1	3.0			97.1		_
				(償還時)		(償還	景価額)												
			202	0年6月2	22日	9,	779. 23			8.8	1, 825. 67		1	4.2			_		_

⁽注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

⁽注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

⁽注) 「株式先物比率」は買建比率 - 売建比率。

運用経過

第1期~第58期:2006年3月23日~2020年6月22日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 1 期首	10,000円
第58期末	9,779.23円
既払分配金	3,452円
騰落率	40.1%
(分	配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、 ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ40.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日銀の大規模緩和によるインフレ期待の高まりや円安・米ドル高 の進行などから国内株式市況が上昇したことのほか、ポートフォ リオで保有した情報・通信業、化学などの業種に属する銘柄の株 価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことなどを 端緒とした世界金融危機や、新型コロナウイルスの世界的な感染 拡大による景気悪化懸念などを背景に国内株式市況が下落したこ とのほか、ポートフォリオで保有した非鉄金属、その他製品など の業種に属する銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりまし た。

第1期~第58期:2006年3月23日~2020年6月22日

→ 投資環境について

▶国内株式市況 設定時以降、国内株式市況は上昇しました。

設定時から2007年半ばにかけては、世界的な景況感の回復などを背景に市況は上昇基調となったものの、その後は米国のサブプライムローン問題が顕在化したことなどから徐々に上値が重くなりました。2008年9月には、米大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことなどを端緒として急速な信用収縮が進み、世界的な金融危機となり市況は大幅に下落しました。2009年半ば以降、市況は底値圏に達したものの、過度な円高・米ドル

安水準や世界的な景況感の悪化が企業収益に影響したほか東日本大震災などが重しとなり、市況はほぼ横ばい圏で推移しました。

2012年後半以降、日銀の大規模金融緩和によるインフレ期待の上昇や、世界的な景況感の改善、円安・米ドル高の進行など好材料が重なり、市況は大幅に上昇しました。

2020年に入ると、新型コロナウイルスの 感染拡大が世界景気に与える影響が懸念 されたことなどを背景に市況は急速に下 落したものの、徐々に経済活動が回復す ると下落幅を縮めました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)

信託期間を通じて、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率 をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

最終作成期(2020年1月6日~信託終了日)は、上記の運用を維持し、信託終了日にかけてマザーファンドの売却を行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファ ンド

信託期間を通じて、わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざして運用を行いました。

設定時から現物株式の高位組入を維持し、 現物株式については連続増配銘柄*の動向 や予想配当利回りの水準、各企業の配当 に関する考え方や継続性、業績の方向性 などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株 当たりの配当金(年額。株式分割および株式併合 などを考慮します。)が増加し、または減少しな かった銘柄とします。

最終作成期(2020年1月6日~信託終了日)は、以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2020年3月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、AGCなどを新規に買い付け、宇部興産などを買い増した一方、リンテックなどを全株売却し、エービーシー・マートなどを一部売却しました。 銘柄入替前後での業種比較は、建設業、ガラス・土石製品、銀行業などの構成比率を引き上げ小売業、その他製品、卸売業などの構成比率を引き下げました。

4月は、減配を表明した住友化学を全株 売却しました。

5月は、財務健全性が低下したと判断した三井住友建設や、予想利益が赤字となった J X T Gホールディングスを全株売却しました。

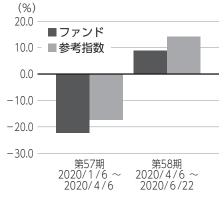
6月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、T&Dホールディングスなどを新規に買い付け、フジ・メディア・ホールディングスなどを買い増した一方、飯田グループホールディングスなどを全株売却し、めぶきフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、小売業、情報・通信業、銀行業などの構成比率を引き上げ、ガラス・土石製品、機械、電気機器などの構成比率を引き下げました。

第57期~第58期:2020年1月7日~2020年6月22日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド(ベビーファンド)の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX500配当込み指数です。なお、設定来の基準価額は40.1%(分配金再投資ベース)の上昇、参考指数は23.4%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算して います。

→分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。この結果、第1期から第3期は各5円、第4期は121円、第5期は176円、第6期は10円、第7期から第38期は各40円、第39期から第47期および第49期から第57期は各50円、第48期は950円とさせていただきました。信託期間中、累計で3,452円の分配を行わせていただきました。

分配原資の内訳

(単位:円、1万□当たり、税込み)

項目	第57期 2020年1月7日~2020年4月6日				
当期分配金(対基準価額比率)	50 (0.553%)				
当期の収益	50				
当期の収益以外	_				
翌期繰越分配対象額	5,341				

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

·償還価額

▶ ジャパン株式インカム (3ヵ月決算型)

償還価額は9,779円23銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2020年1月7日~2020年6月22日

🌎 1万口当たりの費用明細

话口	第57期~	~第58期	15日の柳西
项目 	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a)信 託 報 酬	55	0.547	(a)信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(20)	(0.202)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.304)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客□座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.040)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	55	0.549	

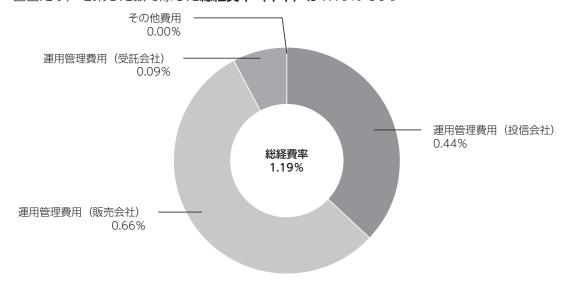
作成期中の平均基準価額は、10.076円です。

- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親 投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対 応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円 未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で 除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.19%**です。



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた 簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

〇売買及び取引の状況

(2020年1月7日~2020年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

		第57期~第58期								
銘	柄		設	定			解	約		
		口	数	金	額	П	数	金	額	
			千口		千円		千口		千円	
ジャパン株式インカム	マザーファンド		1, 196		1,998		100, 962		166, 922	

〇株式売買比率

(2020年1月7日~2020年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第57期~第58期				
内 	ジャパン株式インカム マザーファンド				
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,762,360千円				
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,286,670千円				
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47				

⁽注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2020年1月7日~2020年6月22日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)> 該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

ſ					第57期~	~第58期		
	区	分	買付額等			売付額等		
),	貝的領守 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{\mathrm{B}}{\mathrm{A}}$	允的領守 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{\mathrm{D}}{\mathrm{C}}$
			百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
L	株式		5, 165	603	11.7	5, 596	_	_

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種	和		第57期~第58期							
性	類	買	付	額	売	付	額	第58期末保有額		
				百万円			百万円	百万円		
株式				166			51	265		

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

Ref.	梅	第56期末			
銘	柄	П	数		
			千口		
ジャパン株式インカム マザーファンド			99, 765		

○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項	В		償	ž	퓓	時
世	Ħ	評	価	額	比	率
				千円		%
コール・ローン等、その他				142, 964		100.0
投資信託財産総額				142, 964		100.0

○資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

			第57期末	償 還 時
	項	目	2020年4月6日現在	2020年6月22日現在
			P	円
(A)	資産		148, 469, 910	142, 964, 081
	コール・ローン等		2, 029, 190	142, 964, 081
	ジャパン株式インカム	マザーファンド(評価額)	146, 440, 720	_
(B)	負債		1, 331, 472	369, 002
	未払収益分配金		818, 342	_
	未払信託報酬		511, 265	367, 442
	未払利息		1	221
	その他未払費用		1,864	1, 339
(C)	純資産総額(A-B)		147, 138, 438	142, 595, 079
	元本		163, 668, 491	145, 814, 247
	次期繰越損益金		△ 16, 530, 053	_
	償還差損金		_	△ 3, 219, 168
(D)	受益権総口数		163, 668, 491□	145, 814, 247□
	1万口当たり基準価額(C	C/D)	8, 990円	_
	1万口当たり償還価額(C	C/D)	_	9,779円23銭

〇損益の状況

			第57期	第58期
	項	目	2020年1月7日~	2020年4月7日~
			2020年4月6日	2020年6月22日
			円	円
(A)	配当等収益		△ 53	△ 1,446
	受取利息		2	-
	支払利息		△ 55	△ 1,446
(B)	有価証券売買損益		△41, 680, 320	11, 818, 738
	売買益		116, 835	12, 694, 235
	売買損		△41, 797, 155	△ 875, 497
(C)	信託報酬等		△ 513, 129	△ 368, 781
(D)	当期損益金(A+B+C)		△42, 193, 502	11, 448, 511
(E)	前期繰越損益金		31, 133, 721	△10, 487, 840
(F)	追加信託差損益金		△ 4, 651, 930	△ 4, 179, 839
	(配当等相当額)		(24, 973, 706)	(22, 569, 560)
	(売買損益相当額)		$(\triangle 29, 625, 636)$	$(\triangle 26, 749, 399)$
(G)	計(D+E+F)		△15, 711, 711	_
(H)	収益分配金		△ 818, 342	_
	次期繰越損益金(G+H)		△16, 530, 053	_
	償還差損金(D+E+F+H)		_	△ 3, 219, 168
	追加信託差損益金		△ 4,651,930	_
	(配当等相当額)		(24, 991, 378)	(-)
	(売買損益相当額)		$(\triangle 29, 643, 308)$	(-)
	分配準備積立金		62, 439, 147	_
	繰越損益金		△74, 317, 270	_

- (注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 167,634,053円 作成期中追加設定元本額 2,737,740円 作成期中一部解約元本額 24,557,546円 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.977923円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,219,168円です。

③分配金の計算過程

項	目	2020年1月7日~ 2020年4月6日					
費用控除後の配当等収益額		3,027,919円					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価	-円						
収益調整金額	24, 991, 378円						
分配準備積立金額	分配準備積立金額						
当ファンドの分配対象収益額		88, 248, 867円					
1万口当たり収益分配対象額		5,391円					
1万口当たり分配金額		50円					
収益分配金金額		818,342円					

〇投資信託財産運用総括表

<i>冷</i> 光 期 期	投資信託契約締結日	2006年	3月23日	投資信託契約	終了時の状況		
信託期間	投資信託契約終了日	2020年	6月22日	資 産 総 額	142, 964, 081円		
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	369, 002円		
可光作中料	·		·	純資産総額	142, 595, 079円		
受益権口数	419, 332, 145 II	145, 814, 247	△273, 517, 898 □	受益権口数	145, 814, 247 🗆		
元本額	419, 332, 145円	145, 814, 247円	△273, 517, 898円	1万口当たり償還金	9,779円23銭		
毎計算期末の状況	1			1 T D W 2	· 10 /\ \pi \ \		
計算期	元 本 額	純資産総額	基準価額	金 額	たり分配金 分 配 率		
第18期	1,007,881,527円	617, 750, 584円	6, 129円	40円	0.4%		
第19期	982, 461, 151	594, 474, 183	6,051	40	0.4		
第20期	956, 058, 044	617, 392, 691	6, 458	40	0.4		
第21期	910, 481, 204	543, 194, 359	5, 966	40	0.4		
第22期	885, 356, 279	542, 990, 592	6, 133	40	0.4		
第23期	853, 696, 624	498, 225, 793	5, 836	40	0.4		
第24期	825, 650, 960	470, 578, 046	5, 699	40	0.4		
第25期	817, 486, 275	507, 960, 543	6, 214	40	0.4		
第26期	792, 526, 756	470, 679, 230	5, 939	40	0.4		
第27期	779, 560, 686	449, 299, 870	5, 764	40	0.4		
第28期	740, 540, 564	483, 403, 655	6, 528	40	0.4		
第29期	710, 316, 748	587, 196, 346	8, 267	40	0.4		
第30期	678, 771, 736	567, 041, 861	8, 354	40	0.4		
第31期	662, 223, 827	533, 914, 122	8, 062	40	0.4		
第32期	643, 448, 531	574, 752, 139	8, 932	40	0.4		
第33期	329, 855, 020	276, 707, 489	8, 389	40	0.4		
第34期	326, 456, 928	293, 467, 137	8, 989	40	0.4		
第35期	319, 729, 768	286, 679, 262	8, 966	40	0.4		
第36期	292, 398, 059	272, 866, 841	9, 332	40	0.4		
第37期	284, 716, 758	316, 502, 329	11, 116	40	0.4		
第38期	265, 746, 262	304, 943, 309	11, 475	40	0.4		
第39期	260, 471, 977	280, 693, 871	10, 776	50	0.5		
第40期	251, 105, 565	271, 751, 109	10, 822	50	0.5		
第41期	262, 627, 325	248, 663, 162	9, 468	50	0.5		
第42期	257, 082, 954	229, 226, 559	8, 916	50	0.5		
第43期	245, 742, 677	251, 367, 668	10, 229	50	0.5		
第44期	219, 364, 263	266, 344, 985	12, 142	50	0.5		
第45期	212, 201, 133	242, 466, 267	11, 426	50	0.5		
第46期	190, 714, 784	236, 746, 984	12, 414	50	0.5		
第47期	186, 391, 323	241, 014, 364	12, 931	50	0.5		
第48期	180, 372, 022	239, 935, 838	13, 302	950	9.5		

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金						
計 昇 朔	元本額	祂買生総領	本毕 Ш領	金 額	分配率					
第49期	185, 810, 535円	229, 041, 041円	12, 327円	50円	0.5%					
第50期	186, 353, 058	223, 972, 883	12, 019	50	0. 5					
第51期	184, 330, 681	229, 389, 096	12, 444	50	0. 5					
第52期	183, 947, 735	195, 506, 601	10, 628	50	0. 5					
第53期	180, 446, 465	204, 825, 776	11, 351	50	0. 5					
第54期	175, 296, 767	188, 823, 548	10, 772	50	0. 5					
第55期	173, 127, 455	185, 620, 777	10, 722	50	0. 5					
第56期	167, 634, 053	194, 963, 504	11, 630	50	0. 5					
第57期	163, 668, 491	147, 138, 438	8, 990	50	0.5					

〇分配金のお知らせ

	第57期
1万口当たり分配金(税込み)	50円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

- ※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。
- ※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	9,779円23銭
1 カロヨにり貝尾並(枕心み)	9,119门43践

- ◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆課税上の取り扱い
- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、 原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

- ※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

「お知らせ」

受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められる ため。信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。 (2020年6月22日)



ジャパン株式インカム マザーファンド

《第28期》決算日2020年1月6日

[計算期間: 2019年7月9日~2020年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第28期の決算を行いました。 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運	用 方 針		針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主	要 運	用対	象	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式
主	な組	入制	限	・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

〇最近5期の運用実績

決	算	期	基	準	期騰	額 中 落 率	(参考 TOPIX500酢	期「	女中率	株組 入	比	式率	株先	物	比	式率	純総	資	産額
				円		%		0,	%			%				%		百	万円
24期(2018年1	月9日)		20, 984		16.0	2, 043. 87	17.	7		98	3. 1				_		14	, 992
25期(2018年7	月6日)		19, 223		△ 8.4	1, 849. 72	△ 9.	5		97	7.8				_		12	, 964
26期(2019年1	月7日)		17, 242		△10.3	1, 681. 74	△ 9.	1		97	7. 5				_		11	, 841
27期(2019年7	月8日)		17, 739		2.9	1, 777. 68	5.	7		97	7. 2				_		10	, 461
28期(2020年1	月6日)		19, 447		9.6	1, 932. 22	8.	7		97	7. 1				_		8	, 525

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) TOPIX500配当込み指数は、(株) 東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	目	基	準	価		額	(参 考 TOPIX500酯	指数) 2当込み指数	株式	株	式
·		-			騰	落	率		騰落率	組入比率	先 物	比 率
	(期 首)			円			%		%	%		%
20)19年7月8日	1		17, 739			_	1, 777. 68	1	97. 2		_
	7月末			17, 485		Δ	1.4	1, 762. 62	△ 0.8	99. 3		_
	8月末			16, 709		Δ	5.8	1, 705. 58	△ 4.1	96. 3		_
	9月末			18,009			1.5	1, 809. 63	1.8	95. 6		_
	10月末			19,053			7.4	1, 896. 91	6. 7	93. 0		_
	11月末			19, 426			9.5	1, 932. 34	8. 7	97. 3		_
	12月末			19,695			11.0	1, 959. 03	10. 2	97. 1		_
	(期 末)							•				
20)20年1月6日	1		19, 447			9.6	1, 932. 22	8.7	97. 1		_

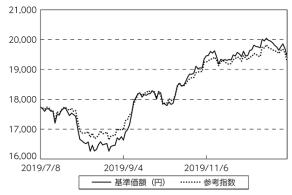
- (注)騰落率は期首比。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率 売建比率。

〇運用経過

- ●当期中の基準価額等の推移について
- ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注)参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、長谷エコーポレーションや積水ハウスなど建設業に属する銘柄のほか、田辺三菱製薬や科研製薬など医薬品に属する銘柄、三井住友トラスト・ホールディングスなど銀行業に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期の国内株式市場は、米中貿易協議が進展するなど先行きの不透明感が後退したことを背景に、 上昇しました。

- ・当期首から2019年8月末にかけては、米中貿易問題のニュースに国内株式市場は一進一退となる展開となりました。しかし、9月初旬に米中貿易協議の再開が報じられると米中対立の緩和期待などから国内株式市場は上昇に転じ、同協議での部分合意観測や国内企業の業績改善期待などを背景に騰勢を強めるなか、出遅れ銘柄を物色する動きもみられました。
- ・期末にかけては、香港情勢への警戒感や米中貿

易協議の行方を見極めようとする動きなどが相場の重しとなったものの、米中貿易協議が部分合意に達したとの報道や、英国総選挙の結果を受けて、与党多数による政権の安定や欧州連合(EU)離脱に道筋がついたとの見方などから市場の懸念材料が後退し、国内株式市場は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。
 - *連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正 1 株当たりの配当金(年額。株式分割および株式併合などを考慮します。)が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2019年8月は、配当に対する利益水準の低下を 懸念し、NTN、セブン銀行などを全株売却しま した。

9月は、ポートフォリオのリスク低減などを目 的に保有比率調整を実施し、三井住友建設などを 新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングスなどを買い増した一方、JSRなどを全株売却し、積水ハウスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、銀行業、電気・ガス業、電気機器などの構成比率を引き上げ、化学、その他金融業、サービス業などの構成比率を引き下げました。

10月は、減配が予想されたアイシン精機を全株売却しました。

12月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、電源開発などを新規に買い付け、エービーシー・マートなどを買い増した一方、田辺三菱製薬などを全株売却し、本田技研工業などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気・ガス業、小売業、情報・通信業などの構成比率を引き上げ、医薬品、輸送用機器、化学などの構成比率を引き下げました。

〇今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、 各企業の配当に関する考え方、業績の方向性な どに留意し、計量的なアプローチを主体に運用 していく方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2019年7月9日~2020年1月6日)

	項	ī		I			当	期	項 目 の 概 要
	巧	Į.		Ħ		金	額	比 率	切 切 似 安
							円	%	
(a)	売	買 委	託	手 数	料		0	0.002	(a)売買委託手数料-期中の売買委託手数料・期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
	(株		式)		(0)	(0.002)	
(b)	そ	0)	他	費	用		0	0.000	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(そ	の	他)		(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
	合 計						0	0.002	
	期中の平均基準価額は、18,271円です。								

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2019年7月9日~2020年1月6日)

株式

		買	付	•		売	付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
国		千株		千円		千株		千円
上場		5, 126	4,	, 136, 880		7, 150	6, 7	702, 312
内		(29)	(-)				

- (注) 金額は受渡代金。
- (注)()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

〇株式売買比率

(2019年7月9日~2020年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,839,193千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,044,782千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 19

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日~2020年1月6日)

利害関係人との取引状況

		四八烷烷	二			主体系统		
	区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
Γ			百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	株式		4, 136	_	_	6,702	216	3. 2

利害関係人の発行する有価証券等

種	類	買	付	額	売	付	額	当期末保有額
				百万円			百万円	百万円
株式				26			443	215

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

	項	目		当	期	
売買委託	F数料総額(A)					167千円
うち利害関	関係人への支払額 ((B)				167千円
(B) / (A)					100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱 UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFG証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2020年1月6日現在)

国内株式

Rife.	56	期首(前期末)	当	其	東 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
建設業 (10.2%)						
清水建設			222. 4		158. 3	175, 71
長谷工コーポレーション			173. 9		117. 6	171, 10
三井住友建設			_		273. 7	169, 96
大和ハウス工業			50.6		49. 1	166, 59
積水ハウス			110. 2		69. 2	160, 99
化学(10.1%)						
住友化学			410.6		333	162, 50
東ソー			141.3		-	-
デンカ			44. 5		50.8	162, 56
三菱瓦斯化学			144		98.6	163, 28
三井化学			82. 1		62. 9	164, 98
JSR			124. 7		_	-
東京応化工業			0.7		_	-
三菱ケミカルホールディン	グス		274	:	201.5	162, 24
宇部興産			93. 2		7. 5	17, 49
医薬品 (2.0%)						
田辺三菱製薬			152. 1		-	-
科研製薬			2.8		28. 2	166, 94
キョーリン製薬ホールディ	ングス		100. 1		_	-
石油・石炭製品(2.1%)						
JXTGホールディングス			369. 7		340. 8	175, 47
ゴム製品 (3.7%)						
ブリヂストン			48. 4		37.8	151, 54
住友ゴム工業			163. 1		118	154, 69
ガラス・土石製品 (2.0%)						
日本電気硝子			74. 9		_	-
東海カーボン			139. 6		154. 4	165, 82
非鉄金属 (2.0%)						
日本軽金属ホールディング	ス		_		738. 6	166, 92
機械 (4.0%)						
アマダホールディングス			174. 1		135	166, 72
小松製作所			81		64. 7	168, 73
NTN			682		_	-

		期首(前期末)	当 其	明 末
銘	柄	株 数	株数	評価額
		千株	千株	千円
電気機器 (3.9%)				
セイコーエプソン		121. 1	99. 9	161, 638
ウシオ電機		31.6	_	_
カシオ計算機		88. 2	_	_
キヤノン		_	54. 7	163, 853
輸送用機器 (1.9%)				
トヨタ紡織		140. 4	-	_
アイシン精機		35. 4	_	_
本田技研工業		71. 4	2. 2	6, 615
SUBARU		74. 4	57. 1	152, 228
ヤマハ発動機		106. 4	_	_
精密機器 (1.9%)				
シチズン時計		386. 2	269. 3	157, 540
その他製品 (2.0%)				
リンテック		89. 8	67. 7	163, 563
電気・ガス業 (9.8%)				
中部電力		76. 6	109. 5	165, 783
東北電力		175. 5	151. 9	161, 469
四国電力		_	159. 3	167, 742
電源開発		_	63. 4	165, 854
東京瓦斯		_	56. 1	146, 617
情報・通信業(8.1%)				
フジ・メディア・ホールテ	・イングス	_	111.5	171, 152
日本電信電話		39. 6	59. 8	164, 270
KDDI		69. 8	52. 2	169, 284
NTTドコモ		77. 6	55. 2	167, 311
卸売業 (6.2%)				
双目		547. 9	478.8	167, 101
伊藤忠商事		97. 3	68. 6	172, 563
阪和興業		70.4	59. 6	170, 336
小売業 (4.1%)				
エービーシー・マート		_	22. 7	166, 618
ヤマダ電機		_	301	171, 269

銘	柄	期首(前期末)	7	í j	期 末
跖	11YI	株 数	株	数	評価額
		千株		千株	千円
銀行業 (12.0%)					
めぶきフィナンシャル	レグループ	303. 4	ŀ	591. 3	162, 016
三菱UFJフィナン	ノヤル・グループ	385. 8	3	286.8	166, 946
りそなホールディング	ブス	419. 2	:	358. 7	168, 983
三井住友トラスト・ス	トールディングス	1. 6	;	39.8	170, 184
三井住友フィナンシー	マルグループ	51. 1		41.4	164, 730
ふくおかフィナンシー	マルグループ	42	:	_	_
セブン銀行		689. 2	:	_	_
みずほフィナンシャル	レグループ	1, 255. 9)	979. 2	163, 134
証券、商品先物取引	美(2.0%)				
SBIホールディング	ブス	_		73. 9	168, 639
保険業 (4.0%)					
かんぽ生命保険		16. 6	;	_	_
SOMPOホールデ	ィングス	_		38. 2	161, 204
MS&ADインシュアラ	ンスグループホール	56. 7		46. 7	166, 905

Ditz	425	期首(前期末)	<u> </u>	i 其	東 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
その他金融業 (4.7%)						
イオンフィナンシャ	・ルサービス		113.6		101.2	173, 153
日立キャピタル			82.7		_	_
オリックス			126. 2		92. 1	165, 549
三菱UFJリース	三菱UFJリース				70.3	48, 788
不動産業 (2.0%)						
ヒューリック			76. 2		_	_
飯田グループホール	ディングス		23. 9		85.7	162, 658
サービス業 (1.3%))					
ユー・エス・エス	ユー・エス・エス		_		53. 9	109, 039
メイテック			37		_	ı
合 計	株数・金額		10, 194		8, 199	8, 279, 070
Ц рі	銘柄数<比率>		59		53	<97.1%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

〇投資信託財産の構成

(2020年1月6日現在)

項	В		当	其	期	末	
4	Ħ	評	価	額	比	率	
				千円			%
株式				8, 279, 070			97. 1
コール・ローン等、その他				246, 187			2.9
投資信託財産総額				8, 525, 257			100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月6日現在)

当期末 項 目 円 (A) 資産 8, 525, 257, 213 コール・ローン等 231, 479, 673 株式(評価額) 8, 279, 070, 340 未収配当金 14, 707, 200 (B) 負債 358 未払利息 358 (C) 純資産総額(A-B) 8, 525, 256, 855 元本 4, 383, 854, 811 次期繰越損益金 4, 141, 402, 044 (D) 受益権総口数 4. 383, 854, 811 D 1万口当たり基準価額(C/D) 19,447円

<注記事項>

①期首元本額 5,897,595,117円 期中追加設定元本額 147,296,440円 期中一部解約元本額 1,661,036,746円 また、1口当たり純資産額は、期末1.9447円です。

○損益の状況 (2019年7月9日~2020年1月6日)

_					
	項目		当	期	
					囝
(A)	配当等収益		173,	496, 708	8
	受取配当金		173,	539, 450	0
	受取利息			432	2
	その他収益金			3, 542	2
	支払利息	Δ		46, 716	6
(B)	有価証券売買損益		680,	410, 080	0
	売買益		919,	685, 38	7
	売買損	Δ	239,	275, 30	7
(C)	保管費用等	Δ		580	0
(D)	当期損益金(A+B+C)		853,	906, 208	8
(E)	前期繰越損益金	4	, 564,	033, 180	0
(F)	追加信託差損益金		112,	519, 030	0
(G)	解約差損益金	Δ1	, 389,	056, 374	4
(H)	計(D+E+F+G)	4	, 141,	402, 044	4
	次期繰越損益金(H)	4	, 141,	402, 044	4

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本配当追求株ファンド (価格変動抑制型) 2,968,728,658円 好配当優良株ジャパン・オープン 1,315,360,254円 ジャパン株式インカム (3ヵ月決算型) 99,765,899円 合計 4,383,854,811円